

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
 コード番号 319A URL https://ngt-g.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新居 英一
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 江尻 晃洋 (TEL) 050-5538-8495
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,275	136.0	906	212.7	1,396	216.7	887	255.3	1,081	491.3	864	335.7
2025年12月期第1四半期	2,659	3.7	290	△27.1	441	△22.0	250	△40.7	183	△52.1	198	△37.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,037百万円(493.5%) 2025年12月期第1四半期 175百万円(△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 122.25	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	円 銭 21.77	円 銭 —

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用(※1)+株式報酬関連費用(※2)

(注) 調整後四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用(※1)+株式報酬関連費用(※2)

※1 2026年12月期より、取得関連費用に対象企業の調査等に関連する費用を含めております。

※2 株式報酬関連費用の発生に伴い、2026年12月期より株式報酬関連費用を追加しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	34,760	10,247	29.2	1,147.01
2025年12月期	30,826	9,211	29.6	1,029.91

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,146百万円 2025年12月期 9,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,000	53.7	4,000	38.0	2,000	32.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 堀越精機株式会社、株、除外 一社 (社名) 株式会社大崎電業社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	8,845,978株	2025年12月期	8,845,978株
2026年12月期 1 Q	87株	2025年12月期	16株
2026年12月期 1 Q	8,845,951株	2025年12月期 1 Q	8,399,671株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、中堅上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業・製造業関連事業の譲受を推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。IT活用(DX)停滞や人材不足といった課題に対して、生産管理システム導入やウェブマーケティング、各種転職媒体やエージェントを活用した積極的な採用を含めた包括的な経営支援を提供し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現し、強固な企業グループを構築しております。

当第1四半期連結累計期間においては、超伝導(核融合発電)、半導体、AIデータセンター需要等に牽引されて好調な会社が多くあったことに加え、前連結会計年度第2四半期以降に譲受した7グループ(株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、株式会社神田鉄工所、株式会社アルファシステム、株式会社山泰製作所及び株式会社山泰鋳工所、株式会社多賀製作所、株式会社アドバンス)の業績が通期で寄与し始めたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

更に、2026年1月には堀越精機株式会社、3月には当社初のカーブアウト案件となる株式会社大崎電業社の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,275百万円(前年同期比136.0%増)、営業利益906百万円(前年同期比212.7%増)、経常利益887百万円(前年同期比255.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,081百万円(前年同期比491.3%増)、調整後EBITDA(注1)は1,396百万円(同216.7%増)、調整後四半期純利益(注2)は864百万円(同335.7%増)となりました。

(注) 1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用及び株式報酬関連費用を足し戻した数値
取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料や対象企業の調査等に関連する費用であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定期的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用+株式報酬関連費用

2. 調整後四半期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する四半期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失、取得関連費用及び株式報酬関連費用の影響を除いた数値

国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後四半期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用+株式報酬関連費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、34,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,934百万円増加いたしました。

流動資産は18,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が808百万円、売掛金が244百万円商品及び製品が479百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は16,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,439百万円増加いたしました。これは主に、のれんが1,511百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、24,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、9,992百万円で前連結会計年度末に比べ680百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が216百万円、短期借入金が239百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、14,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,361百万円、役員退職慰労引当金が827百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,247百万円となり前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を1,081百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました予想値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566	10,374
受取手形	19	25
売掛金	2,926	3,171
電子記録債権	586	220
商品及び製品	1,154	1,633
仕掛品	970	1,335
原材料及び貯蔵品	1,226	1,261
その他	505	428
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	16,941	18,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193	2,217
機械装置及び運搬具（純額）	2,520	2,580
土地	3,224	3,769
リース資産（純額）	278	269
その他（純額）	183	163
有形固定資産合計	8,399	8,999
無形固定資産		
のれん	3,008	4,519
その他	77	81
無形固定資産合計	3,085	4,600
投資その他の資産		
投資有価証券	720	998
繰延税金資産	606	858
その他	1,074	869
投資その他の資産合計	2,401	2,725
固定資産合計	13,885	16,324
資産合計	30,826	34,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023	1,239
電子記録債務	556	439
短期借入金	3,406	3,645
1年内償還予定の社債	15	15
1年内返済予定の長期借入金	2,164	2,469
リース債務	49	48
賞与引当金	67	375
未払法人税等	494	618
契約負債	86	41
その他	1,452	1,102
流動負債合計	9,312	9,992
固定負債		
社債	26	20
長期借入金	10,307	11,669
リース債務	261	250
繰延税金負債	199	213
退職給付に係る負債	518	552
役員退職慰労引当金	755	1,582
その他	237	235
固定負債合計	12,303	14,521
負債合計	21,615	24,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	2,004	2,004
利益剰余金	6,667	7,749
自己株式	△0	△1
株主資本合計	8,681	9,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	4
為替換算調整勘定	350	380
その他の包括利益累計額合計	429	384
新株予約権	—	1
非支配株主持分	100	100
純資産合計	9,211	10,247
負債純資産合計	30,826	34,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,659	6,275
売上原価	1,973	4,347
売上総利益	687	1,928
販売費及び一般管理費	397	1,023
営業利益	290	906
営業外収益		
受取利息	2	9
投資事業組合運用益	32	58
違約金収入	—	35
その他	9	18
営業外収益合計	42	120
営業外費用		
支払利息	20	53
為替差損	36	25
支払手数料	—	33
上場関連費用	23	—
その他	4	28
営業外費用合計	82	139
経常利益	250	887
特別利益		
投資有価証券売却益	1	180
負ののれん発生益	—	450
その他	7	6
特別利益合計	8	636
特別損失		
固定資産除却損	0	15
その他	—	0
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	257	1,508
法人税、住民税及び事業税	133	453
法人税等調整額	△58	△27
法人税等合計	75	426
四半期純利益	183	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	1,081

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	183	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△75
為替換算調整勘定	△17	30
その他の包括利益合計	△8	△45
四半期包括利益	175	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、製造業の譲受及び経営支援の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。当社は製造業及びその周辺事業の譲受と経営支援を行っておりますが、譲受先の選定において、特定の製品、サービス、地域等の対象領域は設定しておらず、当社グループの組織運営、業績管理等においても、領域ごとの区分けは行なっておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	136百万円	258百万円
のれんの償却額	15百万円	79百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。